



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査 (令和7年7～9月期)

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きに
足踏み感がみられる。
先行きについては改善の動きがみられる。

特別調査

価格転嫁について
賃上げの実施状況について
米国における関税措置の影響について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる
経営動向調査を行っています。今回は令和7年7～9月期についての結果報告です。
アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,249社から御回答いただきました。

(回答率 56.8%)

令和7年10月24日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ： <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 （１）書面によるアンケート調査 （２）業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和7年7～9月（調査日：令和7年9月1日時点）
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製 造 業	9 6 0	5 4 2	5 6 . 5
	非 製 造 業	1, 2 4 0	7 0 7	5 7 . 0
	計	2, 2 0 0	1, 2 4 9	5 6 . 8
ヒアリング調査		団体・企業		
	製 造 業	2 9		
	建 設 業	3		
	小 売 業	1 1		
	飲 食 店	1		
	情報サービス業	3		
	運 輸 業	1		
	サービス業	2		
	計	5 0		

* アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

* 製造業（12業種）

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

* 非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合（％）の差をD I 値として集計しています。

D I（景気動向指数：Diffusion Index）とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50％ 「変わらず」20％ 「減少」30％

$$D I = 5 0 \% - 3 0 \% = 2 0$$

（注1）本文中の割合（％）については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各D I 値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

（注2）設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数（1,249件）とは一致しない。

目次

I 調査結果概要	- 4 -
1 経営者の景況感と来期の見通しについて	- 4 -
(1) 景況感	- 4 -
(2) 来期の見通し	- 4 -
2 売上げについて	- 5 -
3 資金繰りについて	- 5 -
4 採算について	- 5 -
5 設備投資について	- 6 -
6 ヒアリング調査の概況	- 7 -
(1) 売上げ・採算について	- 7 -
(2) 現在の景況感について	- 7 -
(3) 今後の見通しについて	- 7 -
II 調査結果の詳細（アンケート調査からみた経営動向）	- 8 -
1 経営者の景況感と来期の見通しについて	- 8 -
(1) 現在の景況感	- 8 -
(2) 来期（令和7年10月～12月期）の見通し	- 10 -
2 売上げについて	- 12 -
(1) 当期（令和7年7月～9月期）の状況	- 12 -
(2) 来期（令和7年10月～12月期）の見通し	- 12 -
3 資金繰りについて	- 13 -
(1) 当期（令和7年7～9月期）の状況	- 13 -
(2) 来期（令和7年10～12月期）の見通し	- 13 -
4 採算について	- 14 -
(1) 当期（令和7年7月～9月期）の状況	- 14 -
(2) 来期（令和7年10月～12月期）の見通し	- 14 -
5 設備投資について	- 15 -
(1) 当期（令和7年7～9月期）の状況	- 15 -
(2) 来期（令和7年10～12月期）の見通し	- 16 -
III ヒアリング調査からみた企業の声	- 19 -
1 製造業	- 19 -
(1) 一般機械器具	- 19 -
(2) 輸送用機械器具	- 20 -
(3) 電気機械器具	- 21 -
(4) 金属製品	- 22 -
(5) プラスチック製品	- 23 -
(6) 食料品製造	- 24 -
(7) 銑鉄鋳物	- 25 -

（８） 印刷業	- 26 -
（９） 工業塗装	- 26 -
2 小売業	- 27 -
（１） 百貨店	- 27 -
（２） スーパー	- 27 -
（３） 商店街	- 28 -
（４） その他の小売業・卸売業	- 28 -
3 宿泊業	- 29 -
4 飲食店	- 29 -
5 情報サービス業	- 30 -
6 サービス業（旅行業）	- 31 -
7 運輸業	- 31 -
8 建設業	- 32 -
IV 特別調査	- 33 -
1 価格転嫁について	- 34 -
（１） 価格交渉（相談）の実施状況（回答数：1，217社・単一回答）	- 34 -
（２） 1年前と比べた価格交渉（相談）のしやすさ（回答数：1，228社・単一回答）	- 37 -
（３） 価格転嫁の実施状況（回答数：1，201社・単一回答）	- 38 -
（４） 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況（回答数：1，240社・単一回答）	- 41 -
2 賃上げの実施状況について	- 42 -
（１） 直近1年間の業績（回答数：1，236社・単一回答）	- 42 -
（２） 直近1年間の賃上げの実施状況（回答数：1，232社・単一回答）	- 42 -
（３） 賃上げの内容（回答数：837社・複数回答）	- 44 -
（４） 賃上げを実施した理由（回答数：857社・複数回答）	- 46 -
（５） 賃上げを実施しない理由（回答数：347社・複数回答）	- 47 -
3 米国における関税措置の影響について	- 48 -
（１） 経営に与える影響（回答数1，226社・単一回答）	- 48 -
（２） 悪い影響（見込み含む）の内容（回答数786社・複数回答）	- 52 -
（３） 影響が出た場合の対策(実施予定含む)（回答数1，170社・複数回答）	- 55 -
（４） 県に期待する支援（回答数1，094社・複数回答）	- 58 -
V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移	- 61 -
VI 参考 アンケート調査票	- 67 -